

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615
 代表者 代表取締役社長 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 大証一部
 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 TEL (06)6429-8474
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,622	1.0	701	△3.6	902	△4.3	461	△13.0
18年3月期	19,423	2.2	728	△13.5	943	4.4	530	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14 88	-	4.1	2.8	3.6
18年3月期	16 62	-	4.9	2.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 102百万円 18年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,807	11,404	34.8	367 98
18年3月期	32,156	11,014	34.3	354 88

(参考) 自己資本 19年3月期 11,404百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	609	102	△ 603	975
18年3月期	1,429	111	△ 1,702	867

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	5 00	5 00	154	30.1	1.4
19年3月期	0 00	5 00	5 00	154	33.6	1.4
20年3月期 (予想)	-	5 00	5 00		25.8	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,800	0.4	300	9.8	400	9.5	250	32.4	8 07
通期	20,000	1.9	750	6.8	950	5.2	600	30.1	19 36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 除外 1社(社名 台湾神東化学股份有限公司)
 (注) 詳細は、7～8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3会計処理基準に関する事項」及び18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 31,000,000株 18年3月期 31,000,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 6,805株 18年3月期 4,539株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,248	4.2	599	6.5	770	1.7	511	23.3
18年3月期	16,546	1.8	563	△19.5	757	△10.7	414	△31.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	50	-	-
18年3月期	12	90	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円 銭
19年3月期	31,910		11,566		36.2	373 20	
18年3月期	31,027		11,239		36.2	362 12	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,566百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,800	5.8	250	16.0	350	8.3	200	10.1	6	45
通期	18,000	4.4	650	8.3	850	10.3	520	1.7	16	78

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ民間設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直しの兆しを見せ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

一方、塗料業界におきましては、企業間の激しい競争下、非鉄金属の高騰や原油価格の高止まりを受け、原料価格は依然として高水準で推移しており、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況下で、市場ニーズに沿った環境対応型商品の開発・上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的かつ、粘り強い販売活動を展開いたしました。

また、生産・物流部門をはじめとするすべての部門で業務を改革し、効率化と生産性の向上によるコストの低減と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は196億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円(1.0%)の増加となりました。売上原価は、前連結会計年度の153億5百万円から156億1千万円となりました。全社を挙げてコストダウンを実施しましたが、売上数量の伸びに伴う増加のほかに、原料価格が上昇したことなどで増加しました。この結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少の40億1千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ7千9百万円減少し33億9百万円となりました。

以上の結果、営業利益は7億1百万円となり前連結会計年度に比べ2千6百万円(△3.6%)の減少となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の2億1千4百万円(純額)の収益から若干減少し2億円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は9億2百万円となり前連結会計年度に比べ4千万円(△4.3%)の減少となりました。

特別損益は、前連結会計年度の4千万の損失(純額)から1千9百万円の損失(純額)となり2千1百万円の改善となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、8億8千2百万円となりました。

税金費用は当連結会計年度において、繰延税金資産の取崩しにより増加しその結果、当期純利益は4億6千1百万円となり前連結会計年度に比べ6千8百万円(△13%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、アルミ電着塗料はユーザーの国内生産縮小により、出荷は減少いたしました。粉体塗料は環境対応型商品としての好調な需要の伸びに支えられ、工業用塗料は工作機械・建設機械の需要が引き続き好調で、あわせて新規需要先の獲得も寄与し、出荷は大幅に増加いたしました。

汎用塗料分野では、道路施設用塗料はすべり止め用途の出荷は横ばいで推移しました。また、樹脂応用製品の出荷は、環境対応型道床安定材及びスラブ補修材が好調に推移しました。一方、建設用塗料は、環境対応型塗料を軸とした粘り強い販売活動を積極的に展開しましたが、厳しい市場競争が続く中、出荷は減少いたしました。

自動車用塗料分野では、関連業界の需要好調を受け、自動車用電着塗料の出荷が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は178億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千4百万円(1.2%)増加いたしました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は17億5千6百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気は引き続き回復が期待されますものの、非鉄金属の高騰や原油価格の高止まりによる原料価格のさらなる値上げ、金利の上昇や好調な設備投資に一服感が見込まれるなど、当社グループをとりまく事業環境は、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格高騰への対応として、合理化・コストダウンの推進に全社を挙げて取り組む一方、製品価格の是正など採算改善策を優先的に進めるほか、粉体塗料については、環境対応型商品としての好調な需要伸長に対応するため、生産体制の拡充を図ってまいります。また、各事業部は、重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピード化を図り、業績が多少の事業環境の変化に左右されない、「ゆるぎない体制」・「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。あわせて、企業経営の土台となる会社法の施行を受け、内部統制システム・コンプライアンス体制の拡充に努める所存であります。

このような状況の下、現時点での平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位:百万円

	連結	単独
売上高	20,000	18,000
営業利益	750	650
経常利益	950	850
当期純利益	600	520

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加し、328億7百万円となりました。流動資産は、同12億4千8百万円増加し93億6千8百万円、固定資産は、同5億9千7百万円減少し234億3千8百万円となりました。

流動資産の主な増加は、売掛債権の増加13億3千9百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少5億1百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は2億8千4百万円、減価償却費は5億1千1百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、214億2百万円となりました。流動負債は、同6千4百万円増加し100億3千万円、固定負債は、同3億3千1百万円増加し113億7千2百万円となりました。

流動負債の主な増減は、買掛債務の増加12億1千9百万円、短期借入金・1年内償還社債がそれぞれ、7億4千6百万円、3億円減少しております。

固定負債の主な増減は、社債の減少8億5千万円、長期借入金の増加13億9千6百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産(少数株主持分を含む)は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し、114億4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の2億9千1百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億8千2百万円、減価償却費が5億1千1百万円の主な収入がありましたが、法人税等の支払額3億3千9百万円をはじめとする支出もあり、結果として6億9百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億2千9百万円減少し、7億1千1百万円の収入となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、6億3百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、9億7千5百万円となりました。

次連結会計年度の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	27.4	31.3	32.2	34.3	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	17.7	23.6	27.6	21.8
債務償還年数(年)	23.4	6.7	9.0	5.3	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	7.5	6.6	15.1	5.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同様、1株につき5円の配当を継続させていただく予定です。連結での配当性向は33.6%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき5円とさせていただく予定です。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得る全てのリスクを網羅したものではありません。

①新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

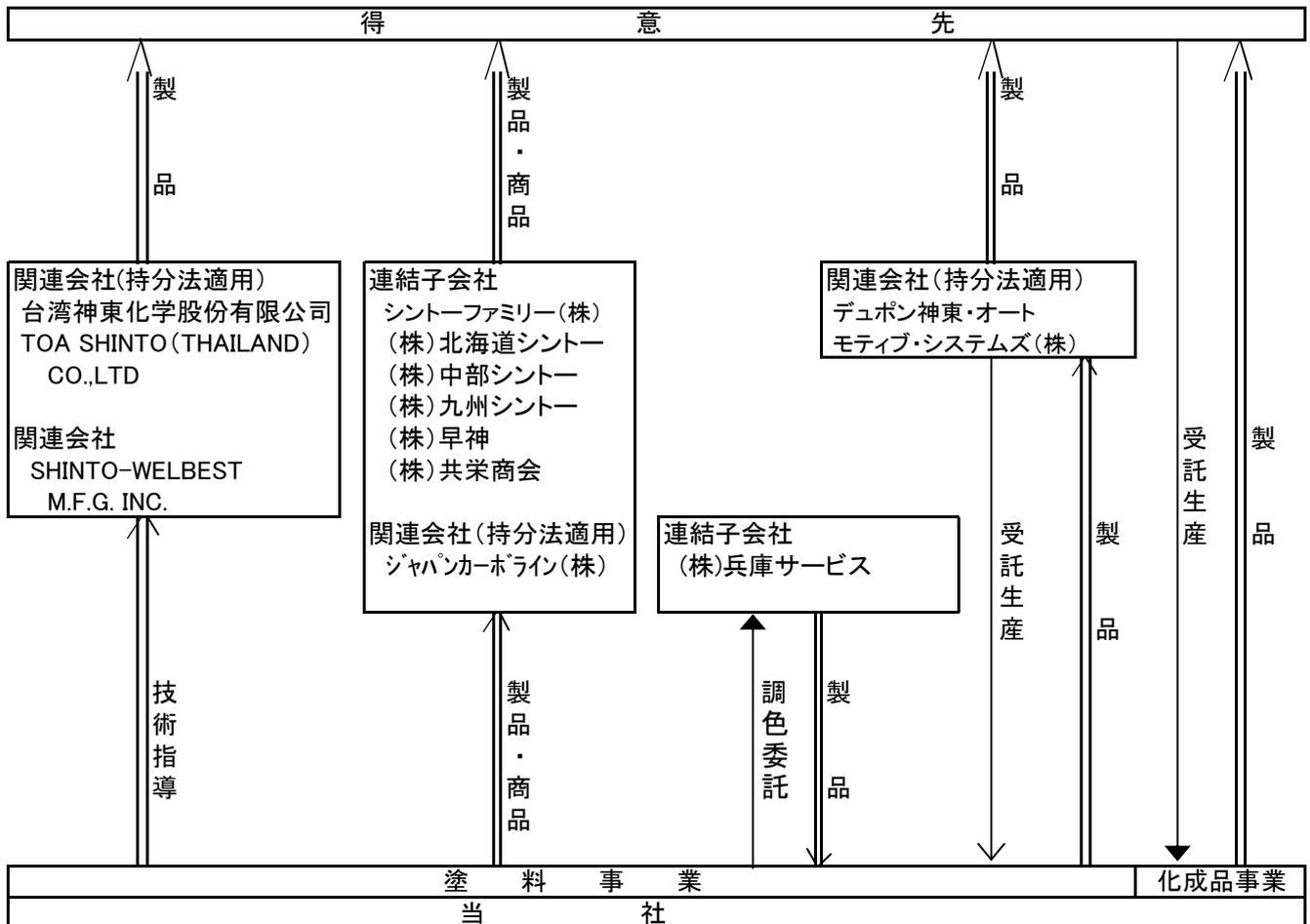
(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
塗 料 事 業	(連結子会社) シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー (株)九州シントー、(株)早神、(株)共栄商会、(株)兵庫サービス (持分法適用関連会社) デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株) 台湾神東化学股份有限公司 ジャパンカーボライン(株)
化 成 品 事 業	—

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



(2)関係会社の状況

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 ④ 長期貸付金 当社は同社に25百万円を貸付けております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (間接10.0)	—	① 役員の兼任 2名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 ④ 長期貸付金 当社は同社に10百万円を貸付けております。
株式会社 中部シントー	名古屋 市南区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
(持分法適用関連会社)						
デュポン神東・オートモ ティブ・システムズ株式 会社	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
※2 台湾神東化学 股份有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (間接50.0)	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
住友化学株式会社	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	—	45.24	① 役員の兼任 同社の従業員1名が当社の役員 に就任しております。

(注)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)
- ※2 台湾神東化学股份有限公司は、当連結会計年度において当社の保有株式の全株式を持分法適用関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社に売却しましたので、当該会社は連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっております。
- 3 その他の関係会社である住友化学(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発と的確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度(18.3.31現在)		当連結会計年度(19.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	867		975		108
受取手形及び売掛金	4,567		5,906		1,339
たな卸資産	2,240		2,114		△ 125
繰延税金資産	130		135		4
その他	341		285		△ 56
貸倒引当金	△ 27		△ 49		△ 22
流動資産合計	8,120	25.3	9,368	28.6	1,248
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,912		3,542		△ 369
機械装置及び運搬具	1,039		990		△ 48
その他減価償却資産	252		210		△ 42
土地	16,935		16,896		△ 38
建設仮勘定	25		22		△ 2
有形固定資産合計	22,165	68.9	21,663	66.0	△ 501
無形固定資産	259	0.8	263	0.8	3
投資その他の資産					
投資有価証券	825		884		58
長期貸付金	6		3		△ 2
繰延税金資産	610		476		△ 133
その他	354		325		△ 29
貸倒引当金	△ 186		△ 178		7
投資その他の資産合計	1,611	5.0	1,511	4.6	△ 99
固定資産合計	24,036	74.7	23,438	71.4	△ 597
資産合計	32,156	100.0	32,807	100.0	650

科 目	前連結会計年度(18.3.31現在)		当連結会計年度(19.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	5,797		7,016		1,219
短期借入金	2,407		1,661		△ 746
一年内償還社債	400		100		△ 300
未払費用	76		59		△ 17
未払法人税等	210		119		△ 91
賞与引当金	229		222		△ 7
役員賞与引当金	-		15		15
設備関係支払手形	141		167		26
その他の他	703		669		△ 33
流 動 負 債 合 計	9,965	31.0	10,030	30.6	64
固 定 負 債					
社 債	1,100		250		△ 850
長期借入金	3,188		4,584		1,396
退職給付引当金	1,032		816		△ 215
役員退職慰労引当金	98		0		△ 97
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		-
その他の他	507		605		98
固 定 負 債 合 計	11,040	34.3	11,372	34.6	331
負 債 合 計	21,005	65.3	21,402	65.2	396
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	135	0.4			
(資本の部)					
資 本 金	2,255				
資本剰余金	585				
利益剰余金	1,480				
土地再評価差額金	6,724				
その他有価証券評価差額金	83				
為替換算調整勘定	△ 113				
自己株式	△ 0				
資 本 合 計	11,014	34.3			
計	32,156	100.0			
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金			2,255		
資本準備金			585		
利益剰余金			1,771		
自己株式			△ 1		
株 主 資 本 合 計			4,610		
評価・換算差額等					
その他有価証券差額			69		
土地再評価差額金			6,724		
評価・換算差額等合計			6,794		
純 資 産 合 計			11,404	34.8	
負債及び純資産合計			32,807	100.0	

(2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	19,423	100.0	19,622	100.0	198
売 上 原 価	15,305	78.8	15,610	79.5	304
売 上 総 利 益	4,117	21.2	4,011	20.5	△106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,389	17.5	3,309	16.9	△79
営 業 利 益	728	3.7	701	3.6	△26
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	370	2.0	371	1.9	1
受 取 利 息	0		0		△0
受 取 配 当 金	17		21		4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77		102		24
雑 収 益	274		246		△27
営 業 外 費 用	155	0.8	170	0.9	15
支 払 利 息	101		107		5
雑 損 失	53		63		9
経 常 利 益	943	4.9	902	4.6	△40
特 別 利 益	161	0.8	9	0.1	△151
投 資 有 価 証 券 売 却 益	155		-		△155
そ の 他 特 別 利 益	6		9		3
特 別 損 失	202	1.1	29	0.2	△173
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	185		22		△163
固 定 資 産 除 却 損 失	5		7		1
そ の 他 特 別 損 失	11		-		△11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	902	4.6	882	4.5	△19
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	362		276		△86
法 人 税 等 調 整 額	△7		135		143
少 数 株 主 利 益	17		9		△7
当 期 純 利 益	530	2.7	461	2.4	△68

部 門 別 連 結 売 上 高

事業部門	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
合 成 樹 脂 塗 料 等	17,146	88.3	17,457	89.0	311
塗 装 工 事 請 負	505	2.6	408	2.1	△96
塗 料 計	17,651	90.9	17,866	91.1	214
化 成 品	1,771	9.1	1,756	8.9	△15
合 計	19,423	100.0	19,622	100.0	198

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
	百万円
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	585
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	585
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,120
利 益 剰 余 金 増 加 高	530
当 期 純 利 益	530
利 益 剰 余 金 減 少 高	169
配 当 金	154
取 締 役 賞 与	13
監 査 役 賞 与	2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,480

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,480	△0	4,320	83	6,724	△113	6,694	135	11,150
(連結会計年度中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
役員賞与			△15		△15						△15
当期純利益			461		461						461
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△13		113	99	△135	△36
当連結会計年度中変動額合計	-	-	291	△0	290	△13	-	113	99	△135	254
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,771	△1	4,610	69	6,724	-	6,794	-	11,404

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(17. 4. 1~18. 3. 31)	(18. 4. 1~19. 3. 31)
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	882
減価償却費	555	511
引当金の増減額	87	△ 183
受取利息及び受取配当金	△ 18	△ 22
支払利息	101	107
持分法による投資損益	△ 77	△ 102
投資有価証券売却損益	△ 155	-
関係会社株式売却損益	10	△ 9
有形固定資産除却損	5	8
売上債権の増減額	455	△ 1,634
仕入債務の増減額	315	1,413
たな卸資産の増減額	△ 101	△ 2
未払消費税等の増減額	0	46
割引手形の増減額	△ 258	3
その他の増減額	39	△ 0
小計	1,862	1,018
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△ 94	△ 102
法人税等の支払額	△ 373	△ 339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 330	△ 212
投資有価証券の取得による支出	△ 1	-
投資有価証券の売却による収入	486	9
子会社株式の追加取得による支出	△ 22	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	318
長期貸付による支出	-	△ 2
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△ 27	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	18	426
短期借入金の返済による支出	△ 1,634	△ 952
長期借入金による収入	1,600	2,790
長期借入金の返済による支出	△ 1,682	△ 1,562
社債発行による収入	500	-
社債償還による支出	△ 350	△ 1,150
配当金の支払額	△ 154	△ 154
その他	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△ 603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 160	108
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,027	867
VII 現金及び現金同等物の期末残高	867	975

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 7社

子会社は全て連結されております。

主要な連結子会社の名称…………… (株)北海道シントー、シントーファミリー(株)、(株)九州シントー

なお、台湾神東化学股份有限公司については、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数…………… 4社

主要な会社等の名称…………… デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等

なお、台湾神東化学股份有限公司については、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっております。

また、(株)マルシンシーエーエスについては、当連結会計年度において持分比率が減少したことにより、持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社…………… 1社 (SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.)

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 原価法 (移動平均法)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 原価法 (移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 : 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、原則として5年間の均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法 : 社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 : 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

親会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94百万円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 金利スワップ
 - ヘッジ対象 : 借入金の利息
 - ③ヘッジ方針 : 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準の適用
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,404百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,458 百万円	21,601 百万円				
2. 担保に供している資産						
有形固定資産	17,342 百万円	17,123 百万円				
3. 受取手形割引高	32 百万円	35 百万円				
4. 譲渡債権額	2,872 百万円	2,076 百万円				
5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	発行済株式 普通株式(株)	31,000,000	-	-	31,000,000	
	自己株式 普通株式(株)	4,539	2,266	-	6,805	
6. 配当に関する事項						
1)配当金支払額						
	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
	平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	154百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度後となるもの					
	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
	平成19年5月16日 取締役会	普通株式	154百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高の内訳						
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
現金及び預金勘定	867 百万円	975 百万円				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円				
現金及び現金同等物	867 百万円	975 百万円				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,651	1,771	19,423	-	19,423
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,651	1,771	19,423	(-)	19,423
営業費用	17,010	1,684	18,695	(-)	18,695
営業利益	640	87	728	-	728
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	26,557	861	27,419	4,737	32,156
減 価 償 却 費	510	45	555	-	555
資 本 的 支 出	233	26	260	-	260

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,737百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,866	1,756	19,622	-	19,622
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,866	1,756	19,622	(-)	19,622
営業費用	17,254	1,666	18,920	(-)	18,920
営業利益	612	89	701	-	701
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	26,913	1,338	28,252	4,554	32,807
減 価 償 却 費	470	41	511	-	511
資 本 的 支 出	273	10	284	-	284

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメントの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
	百万円	%
塗料事業	13,336	2.2
化成品事業	1,795	△1.0
合計	15,132	1.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
	百万円	%
塗料事業	17,866	1.2
化成品事業	1,756	△0.9
合計	19,622	1.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	15	14	0	機械装置及び運搬具	4	4	-
工具器具備品	175	54	121	工具器具備品	196	101	95
合計	190	68	121	合計	200	105	95
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		37 百万円		1年以内		37 百万円	
1年超		84 百万円		1年超		58 百万円	
合計		121 百万円		合計		95 百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		30 百万円		支払リース料		43 百万円	
減価償却費相当額		30 百万円		減価償却費相当額		43 百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		10 百万円		1年以内		0 百万円	
1年超		2 百万円		1年超		1 百万円	
合計		12 百万円		合計		2 百万円	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	デュボン 神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都 江東区	450	自動車用塗料 工業用電着塗料の販売、 技術サービス 及び技術開発	直接 50.00	なし	自動車用塗料 工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,663	売掛金	522

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	シントー ファイナンス(株)	大阪市 東淀川区	450	白蟻剤、防 疫剤、抗菌 剤等の販売 並びに技術 開発	なし	なし	化成品 の受託 生産	化成品の 受託生産	1,771	売掛金	552
								原材料の 仕入	1,451	買掛金	473
その他の関係会社の子会社	住化ファイナンス(株)	東京都 中央区	500	関係会社への融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡(注)2.3	7,503	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注)3. 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高5,989百万円、売掛金債権譲渡高1,514百万円であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	デュボン 神東・オート モチブ・ システムズ (株)	東京都 江東区	450	自動車用塗料 工業用電着 塗料の販売、 技術サービス 及び技術開発	直接 50.00	なし	自動車用塗料 工業用電着 塗料(アルミ 電着用塗料を 除く)の販売	自動車用 塗料製品 の販売	2,859	売掛金	526
								技術料の 受取	97	未収入金	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	住化エ ンピロサ イエンス (株)	大阪市 東淀川 区	450	白蟻剤、防 疫剤、抗菌 剤等の販売 並びに技術 開発	なし	なし	化成品 の受託 生産	化成品の 受託生産 (注)1	1,754	売掛金	687
								原材料の 仕入	1,431	買掛金	559
その他の関係会社の子会社	住化ファイ ナンス (株)	東京都 中央区	500	関係会社へ の融資等	なし	なし	債権譲渡	債権譲渡 (注)2.3	7,298	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2. 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注)3. 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高6,319百万円、売掛金債権譲渡高979百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	50 百万円	58 百万円
退職給付引当金	408	322
ゴルフ会員権評価損	49	-
合併受入資産評価差額	112	112
その他	184	202
評価性引当額	<u>△ 12</u>	<u>△ 39</u>
繰延税金資産合計	<u>793</u>	<u>656</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	<u>55</u>	<u>46</u>
繰延税金負債合計	<u>55</u>	<u>46</u>
繰延税金資産の純額	<u>737</u>	<u>609</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.0 %
交際費等永久に損金算入されない項目		3.2
持分法による投資利益		△ 4.0
評価性引当額の増減		3.0
住民税均等割		1.7
その他		<u>2.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>46.7</u>

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	161	301	140
小計	161	301	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	169	308	139

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	408

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
486	155	-

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	155	275	119
小計	155	275	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	14	10	△3
小計	14	10	△3
合計	169	286	116

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	101
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	496

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付債務	△ 2,748 百万円	△ 2,345 百万円
②中小企業退職金共済制度	0	1
③未積立退職給付債務	△ 2,747	△ 2,344
④会計基準変更時差異の未処理額	1,002	928
⑤未認識数理計算上の差異	69	74
⑥未認識過去勤務債務	△ 404	△ 347
⑦厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	1,047	872
⑧退職給付引当金	△ 1,032	△ 816

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①勤務費用	121 百万円	134 百万円
②利息費用	62	56
③会計基準変更時差異の費用処理額	88	110
④数理計算上の差異の費用処理額	23	27
⑤過去勤務債務の費用処理額	81	81
⑥退職給付費用	377	409

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年(定額法)
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年(翌連結会計年度 より定額法)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	354円88銭	1株当たり純資産額	367円98銭
1株当たり当期純利益	16円62銭	1株当たり当期純利益	14円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	11,404
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	11,404
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	6,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	30,993,195

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
損益計算書の当期純利益(百万円)	530	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	15	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	515	461
普通株式の期中平均株式数(株)	30,995,461	30,994,971

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前事業年度(18.3.31現在)		当事業年度(19.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	599		735		136
受取手形	697		1,283		586
売掛金	3,265		4,140		874
製品・商品	760		837		76
半製品・仕掛品	578		541		△ 36
原料・貯蔵品	557		531		△ 25
前払費用	30		29		△ 1
繰延税金資産	106		112		5
未収入金	302		271		△ 31
その他	11		2		△ 8
貸倒引当金	△ 14		△ 23		△ 9
流動資産合計	6,895	22.2	8,461	26.5	1,566
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,274		3,102		△ 172
構築物	460		405		△ 55
機械装置	954		946		△ 8
車両運搬具	31		38		7
工具器具備品	226		208		△ 18
土地	16,834		16,834		-
建設仮勘定	25		22		△ 2
有形固定資産合計	21,808	70.3	21,558	67.6	△ 250
無形固定資産					
借地権	166		166		-
電話加入権	12		12		-
施設利用権	1		-		△ 1
ソフトウェア	74		71		△ 3
無形固定資産合計	254	0.8	250	0.8	△ 4
投資その他の資産					
投資有価証券	597		569		△ 28
関係会社株式	647		456		△ 190
長期貸付金	40		38		△ 2
長期差入保証金	52		53		1
繰延税金資産	639		448		△ 190
その他	276		243		△ 32
貸倒引当金	△ 186		△ 169		16
投資その他の資産合計	2,068	6.7	1,640	5.1	△ 427
固定資産合計	24,131	77.8	23,449	73.5	△ 682
資産合計	31,027	100.0	31,910	100.0	883

科 目	前事業年度(18.3.31現在)		当事業年度(19.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,579		1,866		286
買掛金	3,578		4,625		1,047
短期借入金	2,052		1,350		△ 701
一年内償還社債	400		100		△ 300
未払金	472		470		△ 1
未払法人税等	158		94		△ 64
未払費用	48		47		△ 0
前受金	33		0		△ 33
預り金	155		174		19
賞与引当金	196		190		△ 6
役員賞与引当金	-		15		15
設備関係支払手形	141		167		26
その他	9		8		△ 0
流動負債合計	8,824	28.5	9,111	28.6	287
固定負債					
社債	1,100		250		△ 850
長期借入金	3,188		4,527		1,339
長期未払金	-		94		94
長期預り金	486		488		2
退職給付引当金	975		755		△ 220
役員退職慰労引当金	97		-		△ 97
再評価に係る繰延税金負債	5,114		5,114		-
固定負債合計	10,963	35.3	11,232	35.2	268
負債合計	19,788	63.8	20,344	63.8	555
(資本の部)					
資本金	2,255				
資本剰余金	585				
資本準備金	585				
利益剰余金	1,595				
当期末処分利益	1,595				
土地再評価差額金	6,724				
その他有価証券評価差額金	79				
自己株式	△ 0				
資本合計	11,239	36.2			
負債・資本合計	31,027	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,255		
資本剰余金			585		
資本準備金			585		
利益剰余金			1,937		
その他利益剰余金			1,937		
繰越利益剰余金			1,937		
自己株式			△ 1		
株主資本合計			4,776		
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			66		
土地再評価差額金			6,724		
評価・換算差額等合計			6,790		
純資産合計			11,566	36.2	
負債及び純資産合計			31,910	100.0	

(2)損益計算書

科 目	前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(経 常 損 益 の 部)					
営業損益の部					
売 上 高	16,546	100.0	17,248	100.0	701
売 上 原 価	13,144	79.4	13,869	80.4	725
売上総利益	3,402	20.6	3,378	19.6	△ 24
販売費および一般管理費	2,839	17.2	2,778	16.1	△ 60
営業利益	563	3.4	599	3.5	36
営業外損益の部					
営業外収益	326	2.0	329	1.9	2
受取利息および配当金	83		100		16
雑 収 益	243		229		△ 13
営業外費用	132	0.8	159	0.9	26
支 払 利 息	94		101		7
雑 損 失	38		57		18
経 常 利 益	757	4.6	770	4.5	13
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	155	0.9	172	1.0	16
投資有価証券売却益	155		-		△ 155
関係会社株式売却益	-		172		172
特別損失	191	1.1	7	0.1	△ 184
固定資産除却損	5		7		1
貸倒引当金繰入額	185		-		△ 185
税引前当期純利益	721	4.4	935	5.4	214
法人税、住民税および事業税	300		230		△ 70
法人税等調整額	6		194		187
当期純利益	414	2.5	511	3.0	96
前期繰越利益	1,180		-		
当期末処分利益	1,595		-		

部 門 別 売 上 高

事業部門	前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
合成樹脂塗料等	14,269	86.2	15,083	87.4	813
塗装工事請負	505	3.1	408	2.4	△ 96
塗 料 計	14,775	89.3	15,491	89.8	716
化 成 品	1,771	10.7	1,756	10.2	△ 15
合 計	16,546	100.0	17,248	100.0	701

(3)利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分		金額(百万円)	
I	当期末処分利益		1,595
II	利益処分類		
1	配当金	154	
2	取締役賞与金	13	
3	監査役賞与金	2	169
III	次期繰越利益		1,425

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,595	△0	4,435	79	6,724	6,803	11,239
(事業年度中の変動額)									
剰余金の配当			△154		△154				△154
役員賞与			△15		△15				△15
当期純利益			511		511				511
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△13		△13	△13
事業年度中の変動額合計	-	-	341	△0	340	△13	-	△13	327
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,937	△1	4,776	66	6,724	6,790	11,566

(5) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	: 原価法 (移動平均法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	
①子会社株式及び関連会社株式	: 原価法 (移動平均法)
②その他有価証券	
1)時価のあるもの	: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2)時価のないもの	: 原価法 (移動平均法)
3. 固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	: 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
②無形固定資産	: 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理の方法	: 社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	
①貸倒引当金	: 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	: 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。
③役員賞与引当金	: 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。
④退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
⑤役員退職慰労引当金 (追加情報)	: ー 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94百万円を固定負債の「長期未払金」として、計上しております。

6. リース取引の処理方法	: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理	
①ヘッジ会計の方法	: 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	: 金利スワップ
ヘッジ対象	: 借入金の利息
③ヘッジ方針	: 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法	: 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日における有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理	: 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準の適用
 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百万円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用
 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
 従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,566百万円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>21,085</u> 百万円	<u>21,429</u> 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	<u>17,163</u> 百万円	<u>17,123</u> 百万円
3. 譲渡債権額	<u>2,872</u> 百万円	<u>2,076</u> 百万円
4. 再評価を行った土地の当事業年度末日における時価と評価後の帳簿価額との差額	前事業年度 <u>△ 7,039</u> 百万円	当事業年度 <u>△ 7,156</u> 百万円

5. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,539	2,266	-	6,805

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日)				当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	15	14	0	車両運搬具	4	4	-
工具器具備品	175	54	121	工具器具備品	193	99	94
合計	190	68	121	合計	197	103	94
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37 百万円	1年以内			36 百万円
1年超			84 百万円	1年超			57 百万円
合計			121 百万円	合計			94 百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30 百万円	支払リース料			42 百万円
減価償却費相当額			30 百万円	減価償却費相当額			42 百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			10 百万円	1年以内			0 百万円
1年超			2 百万円	1年超			1 百万円
合計			12 百万円	合計			2 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 43 百万円	貸倒引当金 41 百万円
退職給付引当金 390 百万円	退職給付引当金 302 百万円
ゴルフ会員権評価損 49 百万円	合併受入資産評価差額 112 百万円
合併受入資産評価差額 112 百万円	その他 187 百万円
その他 215 百万円	評価性引当額 △ 39 百万円
評価性引当額 △ 12 百万円	繰延税金資産合計 604 百万円
繰延税金資産合計 798 百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 44 百万円
その他有価証券評価差額金 52 百万円	繰延税金負債合計 44 百万円
繰延税金負債合計 52 百万円	繰延税金資産の純額 560 百万円
繰延税金資産の純額 746 百万円	
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.0%	法定実行税率 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金にされない項目 △3.0%	受取配当金等永久に益金にされない項目 △2.9%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 1.4%
その他 0.9%	評価性引当額の増減 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	362円12銭	1株当たり純資産額	373円20銭
1株当たり当期純利益	12円90銭	1株当たり当期純利益	16円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	11,566
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	11,566
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	6,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	30,993,195

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
損益計算書の当期純利益(百万円)	414	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	15	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	399	511
普通株式の期中平均株式数(株)	30,995,461	30,994,971

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。